

四半期報告書

(第12期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
4 業務の状況	11

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	16
(2) 四半期損益計算書	
第3 四半期累計期間	18
第3 四半期会計期間	19
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	23

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 前第3四半期 累計期間	第12期 当第3四半期 累計期間	第11期 前第3四半期 会計期間	第12期 当第3四半期 会計期間	第11期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益	(百万円)	11,697	10,253	3,565	3,233	15,084
純営業収益	(百万円)	10,433	9,084	3,153	2,776	13,556
経常利益	(百万円)	3,962	2,999	1,149	848	4,905
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,511	1,992	703	505	3,092
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	—	—	—	—	—
資本金	(百万円)	—	—	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	(株)	—	—	975,687	195,137,400	975,687
純資産額	(百万円)	—	—	35,213	34,818	35,664
総資産額	(百万円)	—	—	347,347	342,552	389,292
1株当たり純資産額	(円)	—	—	39,122.31	195.48	39,623.97
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	2,790.73	11.17	781.33	2.84	3,436.03
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額	(円)	2,789.37	11.17	780.98	2.84	3,434.40
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	2,000
自己資本比率	(%)	—	—	10.1	10.2	9.2
自己資本規制比率	(%)	—	—	614.7	620.1	638.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△30,435	△29,978	—	—	△3,466
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△776	△682	—	—	256
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,262	△10,871	—	—	5,687
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(百万円)	—	—	18,230	11,650	53,182
従業員数	(人)	—	—	94	92	94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4. 第11期の1株当たり配当額には、1株当たり1,300円の普通配当の他、創業10周年記念配当700円を含んでおります。

5. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 当社は平成22年4月1日付をもって、1株を200株とする株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	92（8）
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇
用者数（人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間の株式市場は、円高株安だった前四半期の軟調な地合を引き継いだものの、10月の日銀の包括緩和策、11月の米FOMC（公開市場委員会）での量的緩和の第二弾が発表されてから円高局面が一服、同時に株価も反騰に転じました。4月高値の信用期日を通して外国人の買いも戻り、企業の第2四半期決算発表も好調だったことで、日米量的緩和を背景に海外株高への出遅れ感が感じられるようになる中、年末にかけ一気に上昇し日経平均株価は10,000円台を回復しました。米国のクリスマス商戦が好調で、中間選挙に敗れたオバマ政権がブッシュ減税の延長を決めたことで、米景気の二番底懸念が遠のいたことも追い風となりました。

個人投資家の株式投資動向も11月以降回復に転じ、当第3四半期会計期間の三市場合計の1日当たり個人株式売買代金は4,519億円と、前四半期の3,804億円に比べて18.8%の増加となりました。また、当第3四半期末における三市場信用取引買建玉残高につきましては1兆3,932億円と、前年度末の1兆4,288億円から2.5%減少、前年同期末の1兆4,299億円からは2.6%の減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第3四半期会計期間末時点の証券口座数は721,823口座（前四半期末715,421口座）、信用口座数は75,354口座（前四半期末74,406口座）と順調に増加しました。預り資産は1兆1,098億円（前四半期末1兆374億円）と前四半期末比7.0%増加しましたが、信用取引残高は1,062億円（前四半期末1,111億円）と、前四半期末比4.5%減少しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期会計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・信用取引委託保証金率を30%に引き下げ（10月）
- ・ジャスダック銘柄手数料引下げ（10月）
- ・私設市場（kabu.comPTS）の空売り規制対応に関する変更認可の取得（10月）
- ・外貨建MMFの取扱い開始（10月）
- ・円/外貨統合型の24時間オンライン勘定系自社製システム導入（10月）
- ・「純金ETF」等手数料無料キャンペーンの実施（11月）
- ・上場カバードワラントの手数料全額キャッシュバックキャンペーンの実施（11月）
- ・一般信用売建可能銘柄を557銘柄に拡大（11月）
- ・モバイル公式サイトリニューアル（11月）
- ・「フリーETF」対象銘柄を6銘柄に拡大（12月）
- ・自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーションTM」提供開始（12月）
- ・外貨建MMF積立サービス開始（12月）

なお、当第3四半期会計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

[委託手数料]

当第3四半期会計期間の委託手数料は1,359百万円（前年同期比22.2%減少、前四半期比5.5%増加）となりました。このうち株式委託手数料は1,122百万円（前年同期比16.0%減少、前四半期比13.9%増加）、株式指数先物取引及びオプション取引の委託手数料は215百万円（前年同期比46.0%減少、前四半期比27.1%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第3四半期会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は40百万円（前年同期比1.9%増加、前四半期比13.5%増加）となりました。このうち、投資信託の販売において40百万円（前年同期比11.3%増加、前四半期比12.2%増加）となっております。

[その他の受入手数料]

当第3四半期会計期間のその他の受入手数料は488百万円（前年同期比7.8%増加、前四半期比14.3%増加）となりました。このうち、外国為替保証金取引の受入手数料205百万円（前年同期比4.9%増加、前四半期比1.6%増加）、kabuマシーンTM（カブマシーン®）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入74百万円（前年同期比13.3%減少、前四半期比2.7%減少）、投資信託関連の手数料100百万円（前年同期比13.5%増加、前四半期比6.0%増加）となっております。

科目別の手数料等の推移を示すと下表のとおりです。

当第3四半期会計期間においては、株式個人委託売代金の回復等により、株式委託手数料は前四半期比で13.9%増加しましたが、市場のボラティリティの低下及び手数料引き下げの影響により、先物・オプション手数料は前四半期比で27.1%減少しました。また、大証F Xの開始等により、外国為替証拠金取引に係る手数料は前四半期比及び前年同期比で増加しました。

当第3四半期会計期間の個人委託市場（ジャスダックを除く三市場）における当社シェアは6.9%と前四半期比で上昇しております。当社は株式委託取引シェアの一層の拡大が重要な経営課題の一つであると認識しており、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの戦略的提携の強化などにより当社株式委託取引シェアの拡大を図り、株式委託手数料を含む営業収益全般の増加を図ります。

決算期 (単位：百万円)	平成22年3月期		平成23年3月期			
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	前四半期比
委託手数料	1,746	1,804	2,006	1,288	1,359	5.5%
(内、株式)	1,335	1,416	1,562	984	1,122	13.9%
株式約件数(件)/日	35,400	39,505	41,832	28,757	34,868	21.2%
株式約金額(百万円)/日	32,150	35,353	38,043	25,868	31,024	20.0%
個人委託市場(三市場) 当社シェア(%)	6.4	6.4	7.1	6.8	6.9	—
株式約単価(千円)	908	894	909	899	889	△1.1%
手数料率(bp)	6.8	6.7	6.7	6.1	5.9	—
(内、先物・オプション)	399	379	433	296	215	△27.1%
(内、その他)	11	8	9	7	21	178.7%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	40	29	47	35	40	13.5%
その他の受入手数料	453	394	481	427	488	14.3%
(内、外国為替証拠金取引)	195	148	229	201	205	1.6%
(内、投資信託代行手数料)	88	90	95	94	100	6.0%
(内、有料情報サービス)	85	81	76	76	74	△2.7%
受入手数料合計	2,240	2,228	2,536	1,752	1,889	7.8%

② 金融収支

当第3四半期会計期間末の信用取引残高は1,062億円と前年度末比0.3%の増加、前四半期末比4.5%の減少となりました。これに伴い、金融収益は1,341百万円（前年同期比1.2%増加、前四半期比9.5%増加）、金融費用は456百万円（前年同期比10.7%増加、前四半期比101.9%増加）となり、差引の金融収支は884百万円（前年同期比3.1%減少、前四半期比11.5%減少）となりました。

当第3四半期会計期間は、貸株に係る受取配当金及び支払配当金が増加したこともあり、金融収益及び金融費用の総額は前四半期比で増加しました。一方で信用取引残高の減少等により、金融収支は前四半期比及び前年同期比で減少、前四半期比では純営業収益に占める割合も低下しましたが、信用取引買建玉平均残高の前四半期比の減少率に比べ、金融収支の減少率が低くなったことにより、金融収支/信用取引買建平残比率が上昇しました。

信用取引残高は市況等外的要因に依存することから、信用取引口座増加に向けての営業施策と建玉残高シェアアップ、並びに調達コストの一層の削減や資金管理の効率化が、金融収支改善のために重要であると考えております。

決算期 (単位：百万円)	平成22年3月期		平成23年3月期			
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	前四半期比
金融収益	1,325	1,159	1,506	1,225	1,341	9.5%
金融費用	412	265	486	226	456	101.9%
金融収支	912	894	1,020	998	884	△11.5%
金融収支率(%)	321.1	437.4	309.9	541.3	293.6	—
純営業収益	3,153	3,122	3,556	2,751	2,776	0.9%
(金融収支が占める比率(%))	28.9	28.6	28.7	36.3	31.9	—
信用取引買建玉残高(億円)	755	795	1,095	849	778	△8.4%
三市場信用取引買建玉残高(億円)	14,299	14,288	19,836	16,135	13,932	13.7%
信用取引買建玉残高シェア(%)	5.3	5.6	5.5	5.3	5.6	—
金融収支/信用取引買建平残比率(%) (注)	1.15	1.15	1.08	1.03	1.09	—

(注) 信用取引買建平残は、信用取引買建玉の前四半期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

③ 販売費・一般管理費

当第3四半期会計期間の販売費・一般管理費は、1,938百万円(前年同期比6.0%減少、前四半期比3.0%減少)となりました。主な内訳は、取引関係費798百万円(前年同期比7.8%減少、前四半期比5.4%減少)、不動産関係費442百万円(前年同期比15.7%減少、前四半期比0.8%増加)、人件費223百万円(前年同期比6.0%減少、前四半期比6.3%減少)、事務費139百万円(前年同期比0.5%減少、前四半期比16.5%減少)、減価償却費264百万円(前年同期比16.6%増加、前四半期比6.8%増加)です。

市況回復により変動費は増加しましたが、金融商品取引法に係る書類の発送費用や季節要因の一時費用の減少、及びオンライン専業証券のインフラ面を構成するシステム関連費の順調な減少により、販売費・一般管理費は前四半期比で3.0%の減少となりました。

なお、当第3四半期会計期間の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は97.5%、「受入手数料/システム関連費率」は223.3%となり、前四半期の87.7%、205.4%に比べ改善しております

決算期 (単位：百万円)	平成22年3月期		平成23年3月期			
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	前四半期比
受入手数料	2,240	2,228	2,536	1,752	1,889	7.8%
販売費・一般管理費	2,062	2,129	2,162	1,998	1,938	△3.0%
(内、システム関連費)(注)	891	970	886	853	846	△0.8%
受入手数料/販売費・一般管理費率(%)	108.6	104.6	117.3	87.7	97.5	—
受入手数料/システム関連費率(%)	251.2	229.7	286.2	205.4	223.3	—

(注) システム関連費は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

④ 営業外損益

当第3四半期会計期間の営業外収益は、投資有価証券の配当金収入5百万円等により11百万円、営業外費用は、0百万円となり、差引で10百万円の利益となりました。

⑤ 特別損益

当第3四半期会計期間の特別利益は、貸倒引当金戻入額7百万円、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れ1百万円等により1百万円となり、差し引きで6百万円の利益となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、営業収益が3,233百万円（前年同期比9.3%減少、前四半期比8.6%増加）、純営業収益が2,776百万円（前年同期比11.9%減少、前四半期比0.9%増加）、営業利益が837百万円（前年同期比23.2%減少、前四半期比11.3%増加）、経常利益が848百万円（前年同期比26.2%減少、前四半期比12.6%増加）、四半期純利益が505百万円（前年同期比28.2%減少、前四半期比12.9%増加）となりました。

四半期純利益、並びに自己資本四半期純利益率（ROE）の前年同期比較は下表のとおりです。

当第3四半期会計期間での自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は5.9%（当第3四半期累計期間の同数値は7.5%）となり、当社が目標としている20%を大きく下回っております。収益基盤の拡充及びグループ連携による収益力の増強、販売費・一般管理費の一層の削減、資本効率の向上等の施策を通じて、当社が経営目標とするROE 20%以上を目指してまいります。

なお、平成23年1月24日開催の取締役会において、自己株式10,000,000株を消却することを決議し、同年1月31日に消却を実施しております。

また、平成23年1月24日付で、配当方針を従来の「配当性向30%以上」から「配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上」に変更いたしました。経営目標である自己資本四半期純利益率（ROE）20%の達成を図りDOE 6%を目指してまいります。

決算期 (単位：百万円)	平成22年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第4四半期	平成23年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第3四半期
四半期純利益	703	580	1,040	447	505
期末純資産額	35,213	35,664	34,037	34,473	34,818
自己資本四半期純利益率（ROE） （%）（注）	8.1	6.6	11.9	5.2	5.9

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益が854百万円（前年同期比28.7%減）となったことに加え、預り金の増加額による収入があった一方、信用取引資産・負債の差引額の増加、顧客分別金信託の増加、短期借入金の減少等による支出があり、差引で36,616百万円の減少となり、当第3四半期末の資金残高は11,650百万円となりました。

当社は、株式売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカレッジ業務に特化しており、基本的に売掛金や買掛金等の増減による営業活動上のキャッシュ・フローは発生しません。

当第3四半期末現在、個別銀行からの融資枠としての当座貸越枠等、総額420億円の借入枠を確保しておりますので、当社の業務特性を勘案すると十分な資金を確保し、財務状態には問題がないものと判断しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の減少は25,239百万円（前年同期は29,613百万円の減少）となりました。これは主に、預り金の増加14,388百万円による収入があった一方で、信用取引資産・負債の差引額の増加23,732百万円、顧客分別金信託の増加15,729百万円による支出があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は312百万円（前年同期は234百万円の減少）となりました。これは、投資事業有限責任組合からの分配金の受取りによる収入7百万円があった一方で、無形固定資産の取得による支出271百万円、投資有価証券の取得40百万円による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の減少は11,063百万円（前年同期は6,038百万円の減少）となりました。これは短期借入金の減少による支出11,000百万円、リース債務の返済による支出63百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	666,000,000
計	666,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,137,400	185,137,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	195,137,400	185,137,400	—	—

(注) 平成23年1月24日開催の取締役会において、自己株式10,000,000株を消却することを決議し、同年1月31日に消却を実施しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月25日定時株主総会決議に基づく平成18年3月29日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	834
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	500,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,636
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,636 資本組入額 818
新株予約権の行使の条件	当社と対象使用人との間で締結する新株予約権付与契約 書に定められる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を 要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 本新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	195,137,400	—	7,196	—	11,913

(注) 平成23年1月31日に自己株式10,000,000株の消却を実施したことにより、四半期報告書提出日現在の発行済株式総数は、185,137,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,024,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 178,105,000	1,781,050	—
単元未満株式	普通株式 7,800	—	—
発行済株式総数	195,137,400	—	—
総株主の議決権	—	1,781,050	—

(注) 平成23年1月24日開催の取締役会において、自己株式10,000,000株を消却することを決議し、同年1月31日に消却を実施しております。これにより、四半期報告書提出日現在の発行済株式総数は185,137,400株となっております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	17,024,600	—	17,024,600	8.7
計	—	17,024,600	—	17,024,600	8.7

(注) 平成23年1月24日開催の取締役会において、自己株式10,000,000株を消却することを決議し、同年1月31日に消却を実施しております。また、同取締役会において、上限2,000,000株、9億円の自己株式の取得を決議しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	505	482	472	439	411	401	345	328	386
最低（円）	460	404	411	400	390	318	267	277	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

執行役の状況

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	—	中島 俊一	平成23年1月31日

4【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第3四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
証券口座数(口座)	690,015	721,823
(うち信用取引口座数)(口座)	70,430	75,354

(2) 有価証券の売買の状況

当第3四半期会計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
受託	現物取引(百万円)	597,400	492,610
	信用取引(百万円)	1,337,622	1,371,754
	合計(百万円)	1,935,022	1,864,365
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	597,400	492,610
	信用取引(百万円)	1,337,622	1,371,754
	合計(百万円)	1,935,022	1,864,365

② 受益証券

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
受託(百万円)	29,736	30,686
自己(百万円)	3,683	2,567
合計(百万円)	33,419	33,254

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第3四半期会計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	143	24
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	11,952	11,185
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第3四半期会計期間における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
内国所有証券	株券(千株)	1,475,911	1,517,419
	債券(百万円)	—	—
	受益証券(百万口)	127,494	147,326
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	—	—
外国所有証券	株券(千株)	2,187	2,929
	債券(百万円)	—	—
	受益証券(百万口)	1	533
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	153	73

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第3四半期会計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	8,297	8,133

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券の状況

当第3四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	75,547	77,882
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	164,380	164,090
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	40,035	42,266
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	23,563	28,331

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第3四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	34,686	34,570
補完的項目	金融商品取引責任準備金	1,187	807
	評価差額金	526	247
	計 (B)	1,713	1,054
控除資産	(C)	7,143	5,926
控除後自己資本	(D)	29,257	29,699
リスク相当額	市場リスク相当額	130	113
	取引先リスク相当額	2,379	2,617
	基礎的リスク相当額	2,248	2,057
	計 (E)	4,759	4,789
自己資本規制比率	$(D) \div (E) \times 100$	614.7%	620.1%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,650	53,182
預託金	214,853	217,507
信用取引資産	85,965	90,336
信用取引貸付金	77,882	79,553
信用取引借証券担保金	8,082	10,782
立替金	61	34
募集等払込金	304	343
短期差入保証金	21,652	19,417
前払費用	278	200
未収収益	1,260	1,232
その他の流動資産	267	734
流動資産計	336,293	382,990
固定資産		
有形固定資産	*1 936	*1 794
無形固定資産	1,837	1,748
投資その他の資産	3,484	3,758
投資有価証券	1,910	2,100
長期差入保証金	411	421
繰延税金資産	937	1,002
その他	943	954
貸倒引当金	△718	△719
固定資産計	6,258	6,301
資産合計	342,552	389,292
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	38,185	73,056
信用取引借入金	9,853	46,718
信用取引貸証券受入金	28,331	26,338
有価証券担保借入金	11,490	10,623
預り金	119,665	123,101
受入保証金	115,946	115,260
短期借入金	—	8,000
前受収益	11	15
未払金	184	108
未払費用	437	486
未払法人税等	277	1,007
繰延税金負債	12	102
賞与引当金	9	—
役員賞与引当金	9	—
その他の流動負債	258	206
流動負債計	286,490	331,969

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
その他の固定負債	436	470
固定負債計	20,436	20,470
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	807	1,187
特別法上の準備金計	807	1,187
負債合計	307,733	353,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	25,019	24,872
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,019	24,872
自己株式	△9,558	△8,715
株主資本合計	34,570	35,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	396
評価・換算差額等合計	247	396
純資産合計	34,818	35,664
負債・純資産合計	342,552	389,292

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,829	6,178
委託手数料	6,427	4,655
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	89	124
その他の受入手数料	1,312	1,398
トレーディング損益	—	2
金融収益	3,867	4,072
営業収益計	11,697	10,253
金融費用	1,263	1,169
純営業収益	10,433	9,084
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,738	2,569
人件費	728	713
不動産関係費	1,487	1,344
事務費	553	490
減価償却費	660	750
租税公課	103	109
貸倒引当金繰入額	50	13
その他	169	109
販売費・一般管理費計	6,493	6,099
営業利益	3,940	2,984
営業外収益	※1 212	※1 170
営業外費用	※2 190	※2 154
経常利益	3,962	2,999
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	247	380
貸倒引当金戻入額	53	14
特別利益計	300	395
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
特別損失計	—	19
税引前四半期純利益	4,262	3,375
法人税、住民税及び事業税	1,633	1,304
法人税等調整額	117	77
法人税等合計	1,750	1,382
四半期純利益	2,511	1,992

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,240	1,889
委託手数料	1,746	1,359
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	40	40
その他の受入手数料	453	488
トレーディング損益	—	2
金融収益	1,325	1,341
営業収益計	3,565	3,233
金融費用	412	456
純営業収益	3,153	2,776
販売費・一般管理費		
取引関係費	865	798
人件費	237	223
不動産関係費	524	442
事務費	140	139
減価償却費	227	264
租税公課	35	35
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	31	33
販売費・一般管理費計	2,062	1,938
営業利益	1,090	837
営業外収益	※1 85	※1 11
営業外費用	※2 26	※2 0
経常利益	1,149	848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47	7
特別利益計	47	7
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	1
特別損失計	—	1
税引前四半期純利益	1,197	854
法人税、住民税及び事業税	414	383
法人税等調整額	80	△33
法人税等合計	494	349
四半期純利益	703	505

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,262	3,375
減価償却費	660	750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△247	△380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
受取利息及び受取配当金	△3,903	△4,092
支払利息	1,258	1,164
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△15,967	2,675
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△22,164	△30,499
募集等払込金の増減額 (△は増加)	43	38
前払費用の増減額 (△は増加)	△154	△77
未収収益の増減額 (△は増加)	33	28
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	985	△2,235
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△6,264	866
受入保証金の増減額 (△は減少)	4,915	686
立替金の増減額 (△は増加)	△42	△26
預り金の増減額 (△は減少)	5,493	△3,435
未払費用の増減額 (△は減少)	△116	△50
未払金の増減額 (△は減少)	△72	△52
その他	△373	605
小計	△31,658	△30,635
利息及び配当金の受取額	3,806	3,852
利息の支払額	△1,299	△1,162
法人税等の支払額	△1,284	△2,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,435	△29,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276	△112
無形固定資産の取得による支出	△467	△540
投資有価証券の取得による支出	△40	△40
投資事業有限責任組合からの分配による収入	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△8,000
自己株式の取得による支出	—	△897
自己株式の処分による収入	1	8
配当金の支払額	△1,170	△1,800
リース債務の返済による支出	△93	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	△10,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,474	△41,532
現金及び現金同等物の期首残高	50,704	53,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,230	※1 11,650

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円、税引前四半期純利益は19百万円減少しております。 また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「長期差入保証金」が13百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、492百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、290百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 営業外収益の内訳 配当金 35百万円 有価証券売却益 142 その他 34 計 212	※1 営業外収益の内訳 配当金 19百万円 有価証券売却益 107 その他 43 計 170
※2 営業外費用の内訳 支払手数料 43百万円 投資事業組合運用損失 103 過怠金 25 その他 18 計 190	※2 営業外費用の内訳 投資事業組合運用損失 124百万円 その他 30 計 154

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 営業外収益の内訳 配当金 3百万円 有価証券売却益 79 その他 2 計 85	※1 営業外収益の内訳 配当金 5百万円 その他 5 計 11
※2 営業外費用の内訳 過怠金 25百万円 その他 1 計 26	※2 営業外費用の内訳 過誤訂正差損金 0百万円 その他 0 計 0

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金・預金勘定 18,230	現金・預金勘定 11,650
現金及び現金同等物 18,230	現金及び現金同等物 11,650

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,137,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,024,694株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 195.48円	1株当たり純資産額 39,623.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,790.73円	1株当たり四半期純利益金額 11.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 2,789.37円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 11.17円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,511	1,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,511	1,992
期中平均株式数(株)	900,046	178,414,995
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	435	41,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 当社は、平成22年4月1日付をもって、1株につき200株の割合で株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度末における1株当たり純資産額は198円12銭、平成22年3月期第3四半期累計期間における1株当たり四半期純利益金額は13円95銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は13円95銭であります。

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 781.33円	1株当たり四半期純利益金額 2.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 780.98円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2.84円

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	703	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	703	505
期中平均株式数(株)	900,080	178,112,706
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	396	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 当社は、平成22年4月1日付をもって、1株につき200株の割合で株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、平成22年3月期第3四半期会計期間における1株当たり四半期純利益金額は3円91銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は3円90銭であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。